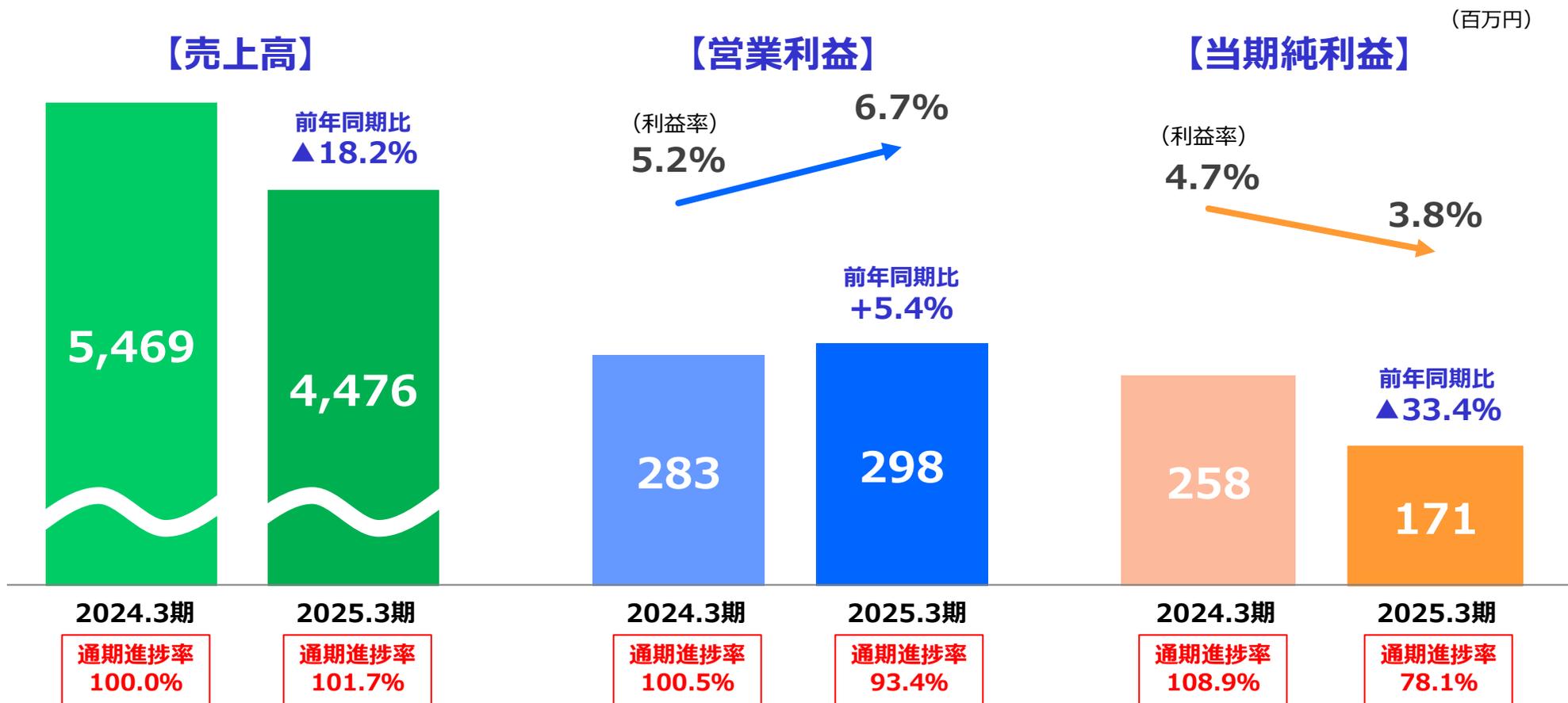


2025年3月期 決算説明資料

2025年6月18日

KIC 協立情報通信株式会社
(証券コード : 3670)

モバイル事業が大幅な減収 店舗の減損損失計上により当期純利益が減少



(注1) 2024年3月期の通期進捗率は「2024年4月17日 2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に対するものです。

(注2) 2025年3月期の通期進捗率は「2025年4月16日 2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に対するものです。

(注3) 2024年3月期の当期純利益には、子会社合併に伴う特別利益70百万円が含まれております。

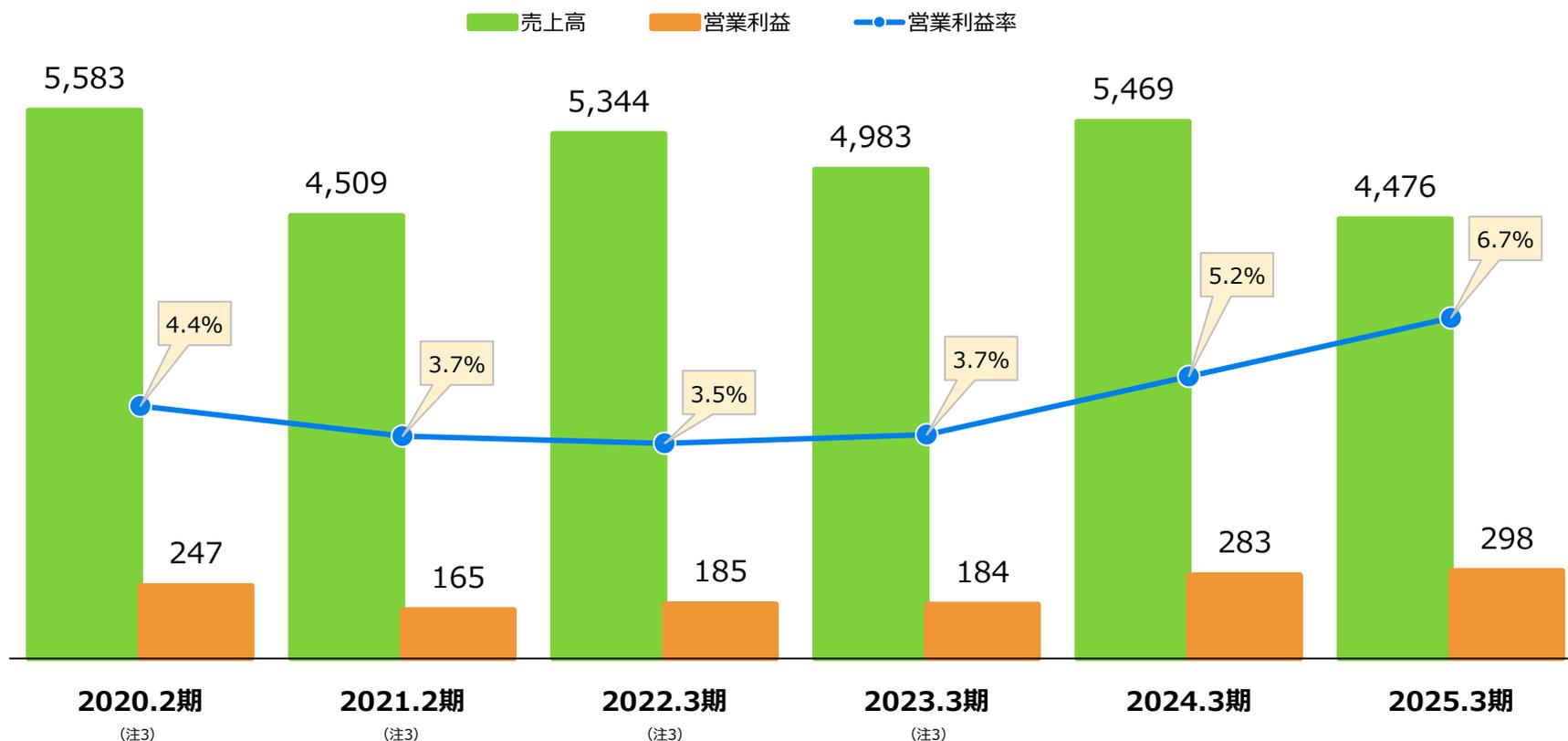
(注4) 2025年3月期の当期純利益には、減損損失55百万円含まれております。

年間業績の推移

KIC

モバイルの販売環境の変化・クラウド関連サービス伸長の影響により利益率が上昇

(単位：百万円)



(注1) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2023年3月期以前は連結の数値を使用しております。

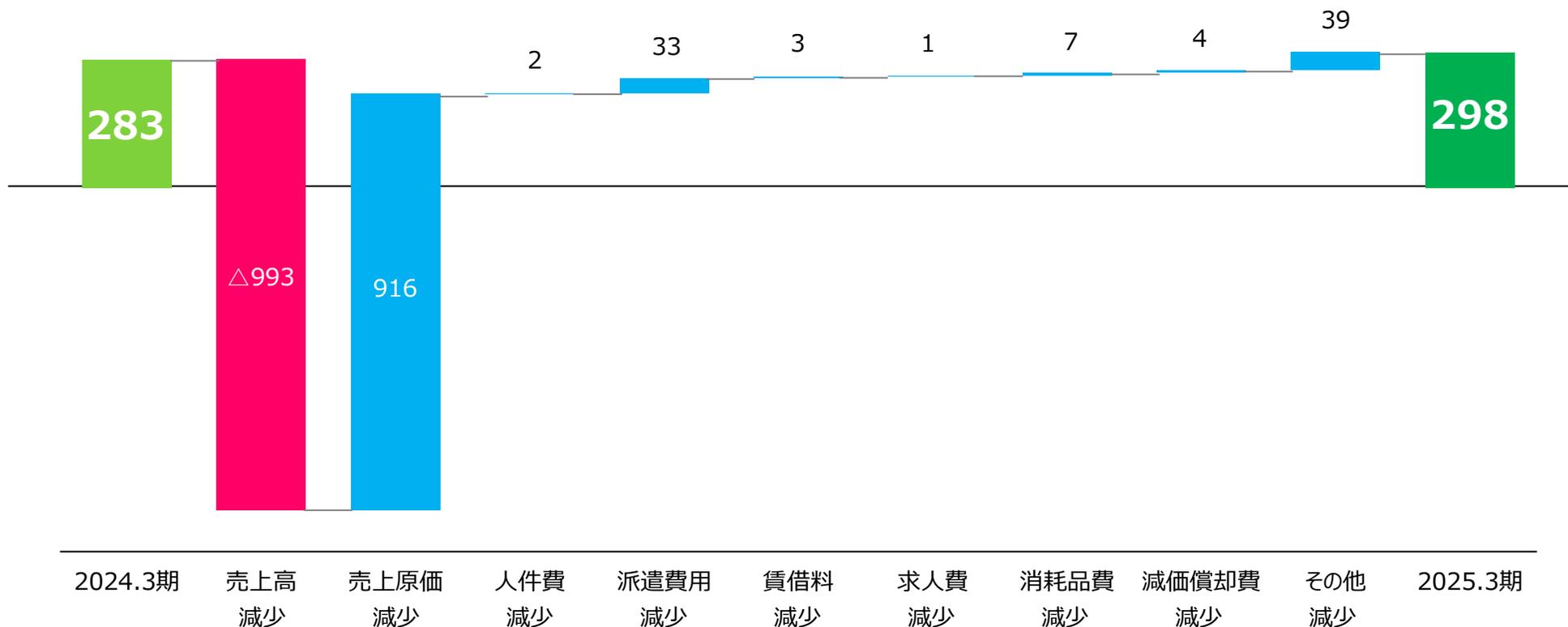
営業利益の増減分析

モバイル端末の販売数減少とソリューション提案増加を主要因に
売上原価が減少

プラス要因

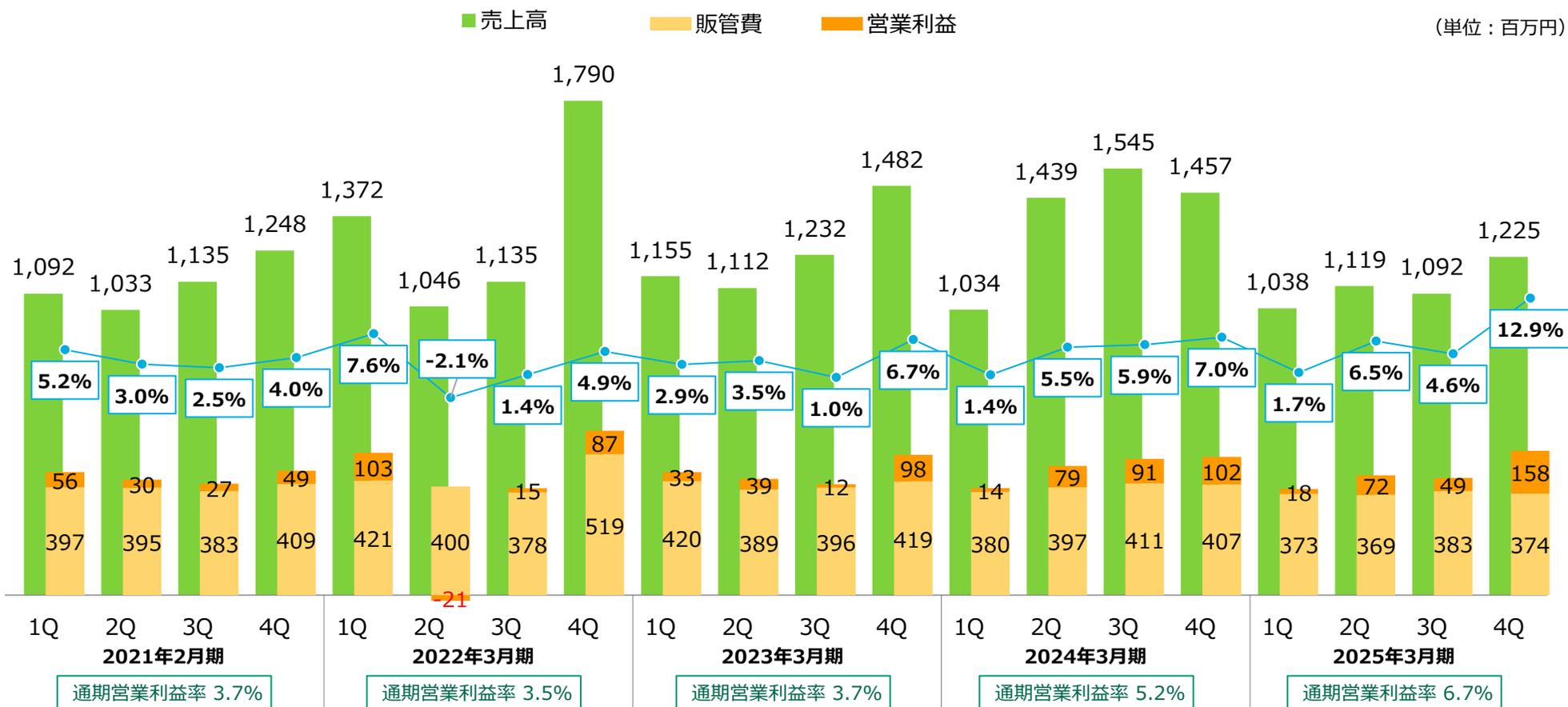
マイナス要因

(単位：百万円)



四半期業績の推移

利益率の高さから営業利益は底堅く推移



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

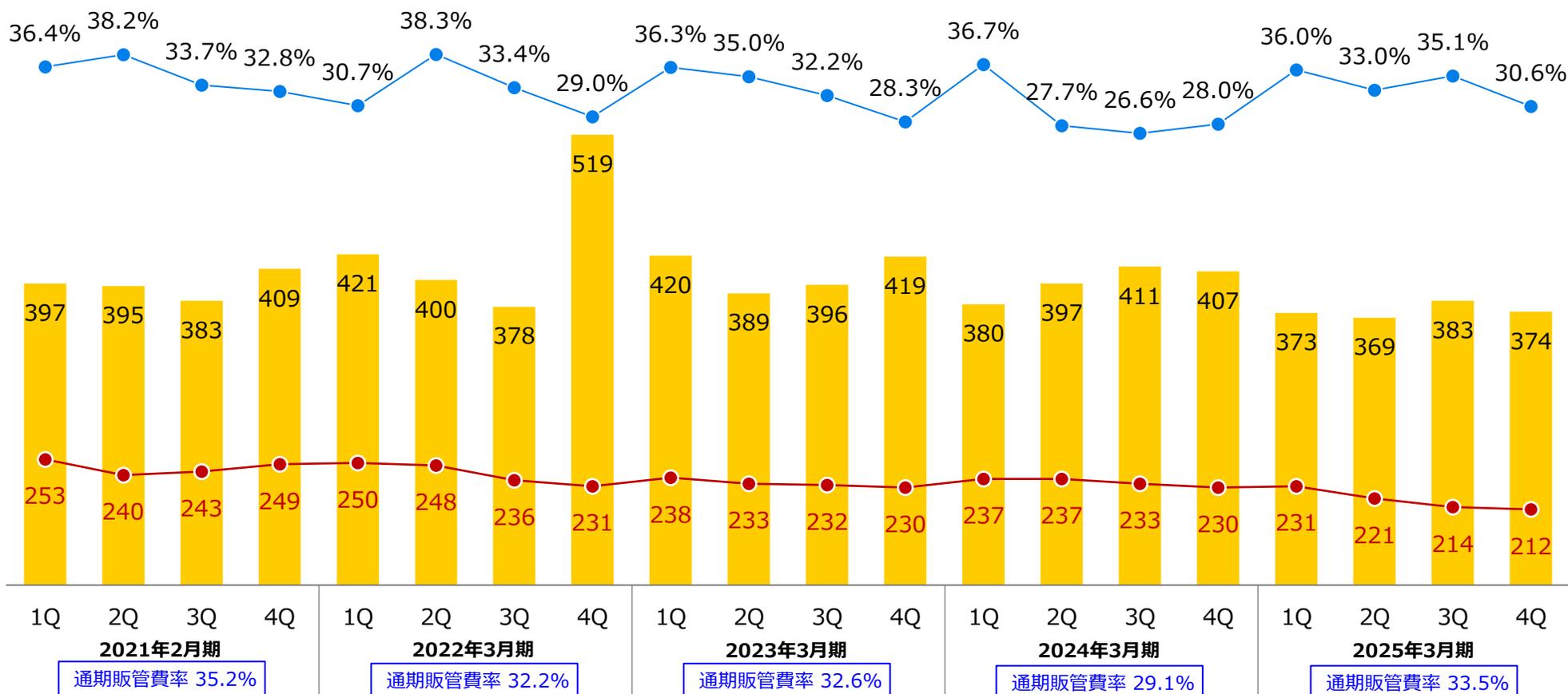
販管費と人員の推移

販管費は前年より低い水準で推移 人員数は緩やかに減少

(単位：百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)

■ 販管費 ● 従業員数 ● 販管費率



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

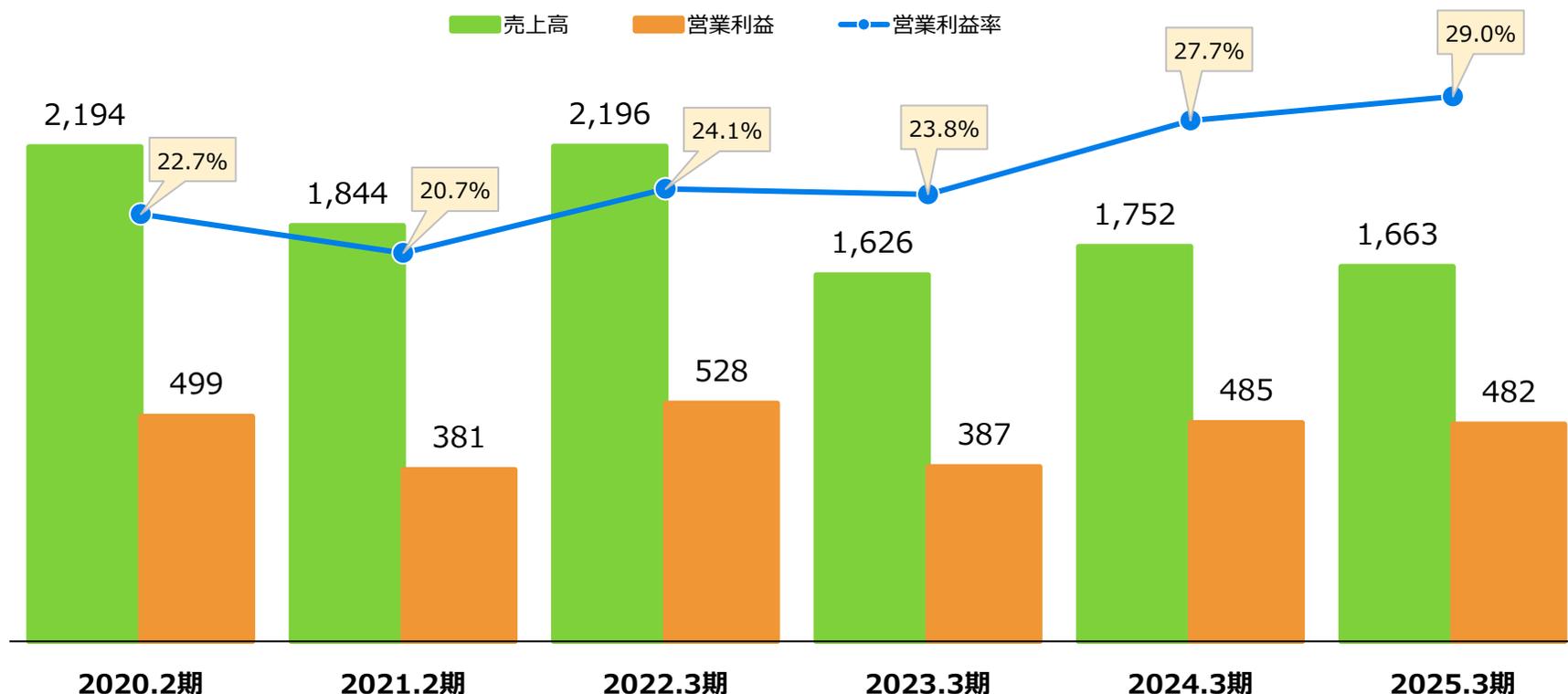
ソリューション事業

ソリューション事業 <年間業績の推移>

前年よりほぼ横ばいに推移

クラウド化移行の伸展によりオンプレミス型新規導入が縮小傾向

(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

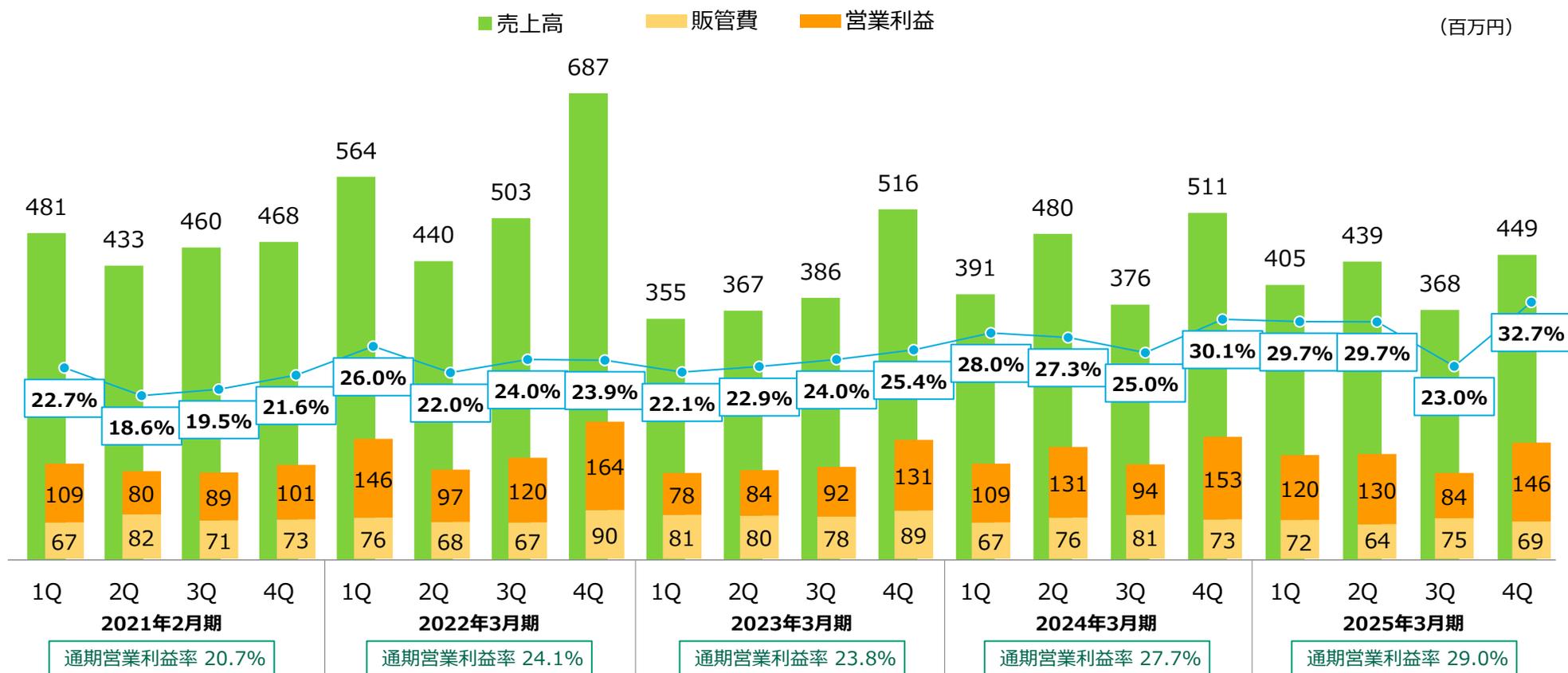
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

PBX・サーバのクラウド化移行支援、並びに派生するソリューション提案による収益比率が拡大



(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

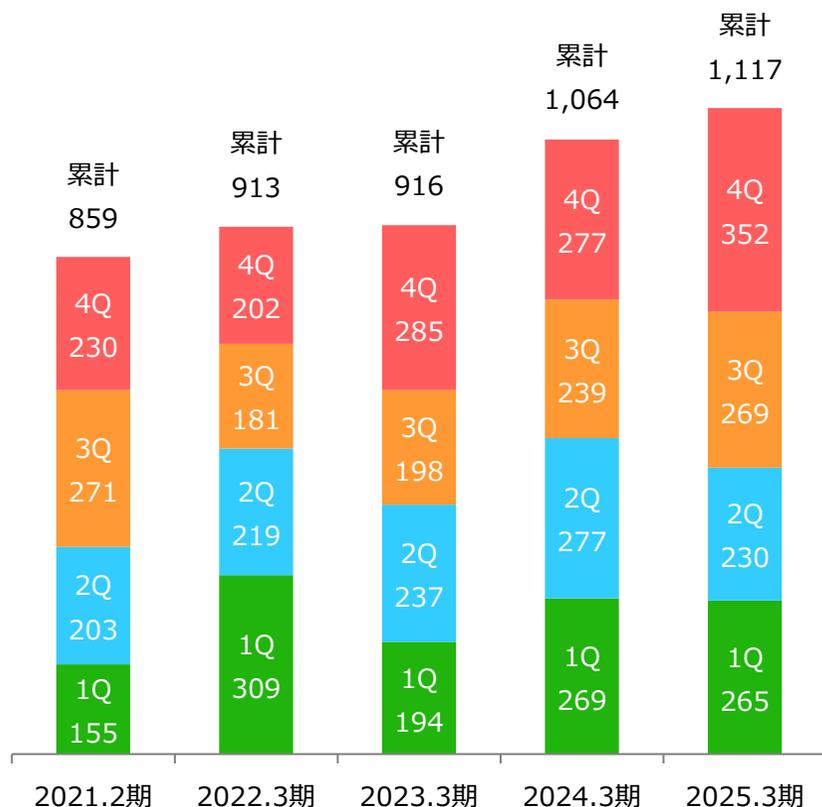
(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

売上サイクルの長期化により受注残高が増加 案件受注高は堅調に推移

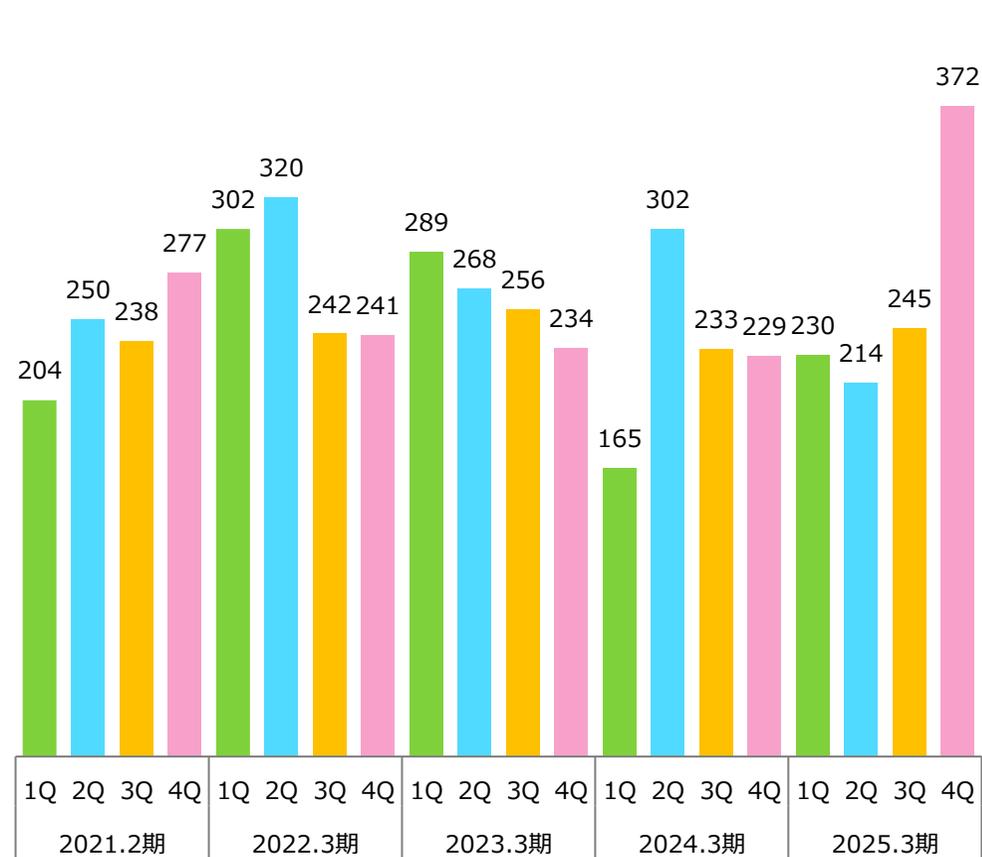
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

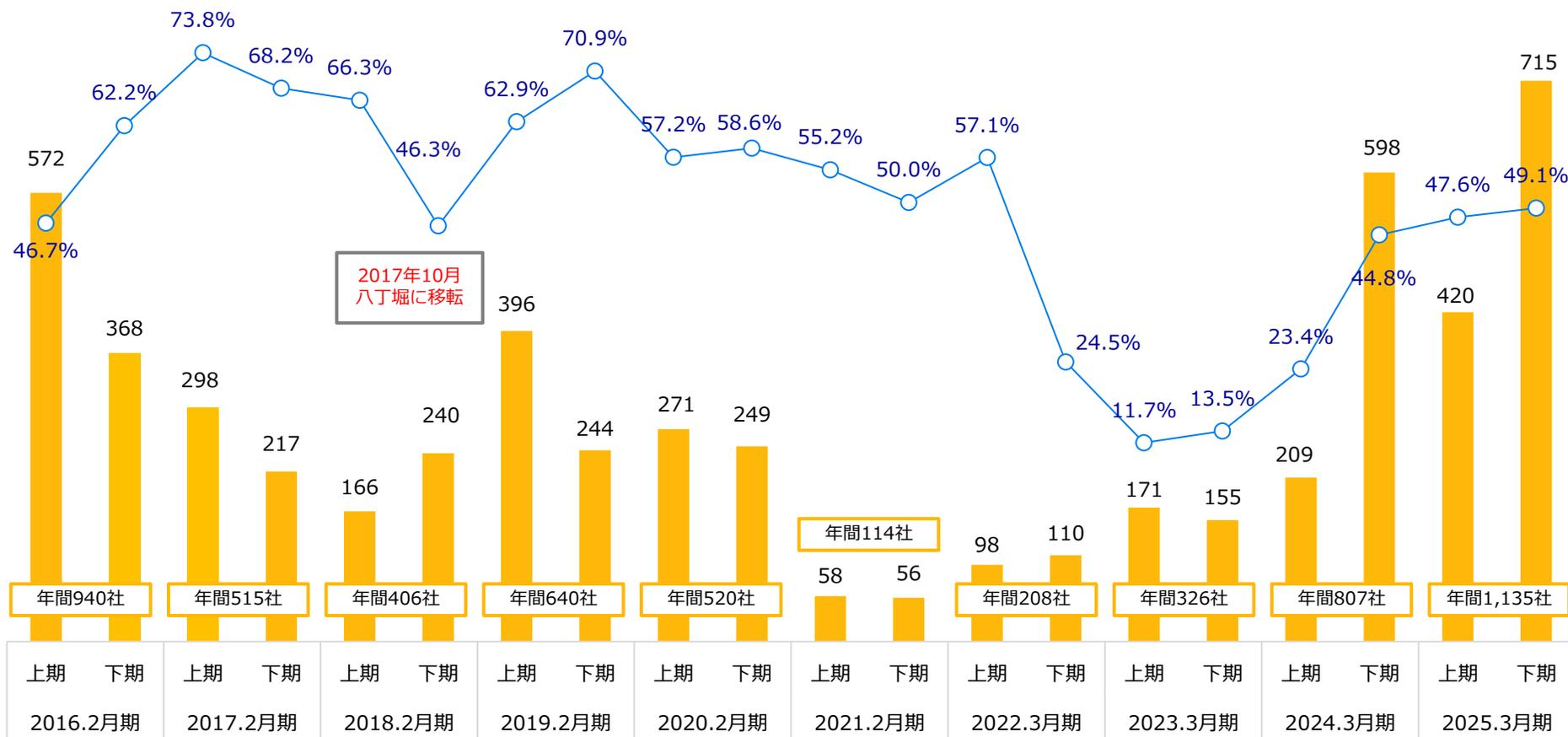


(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

協立情報コミュニティ 来場社数

最新のテーマによるフェア・セミナーを定期的に実施
年間来場社数は増加

○ 新規来場社比率



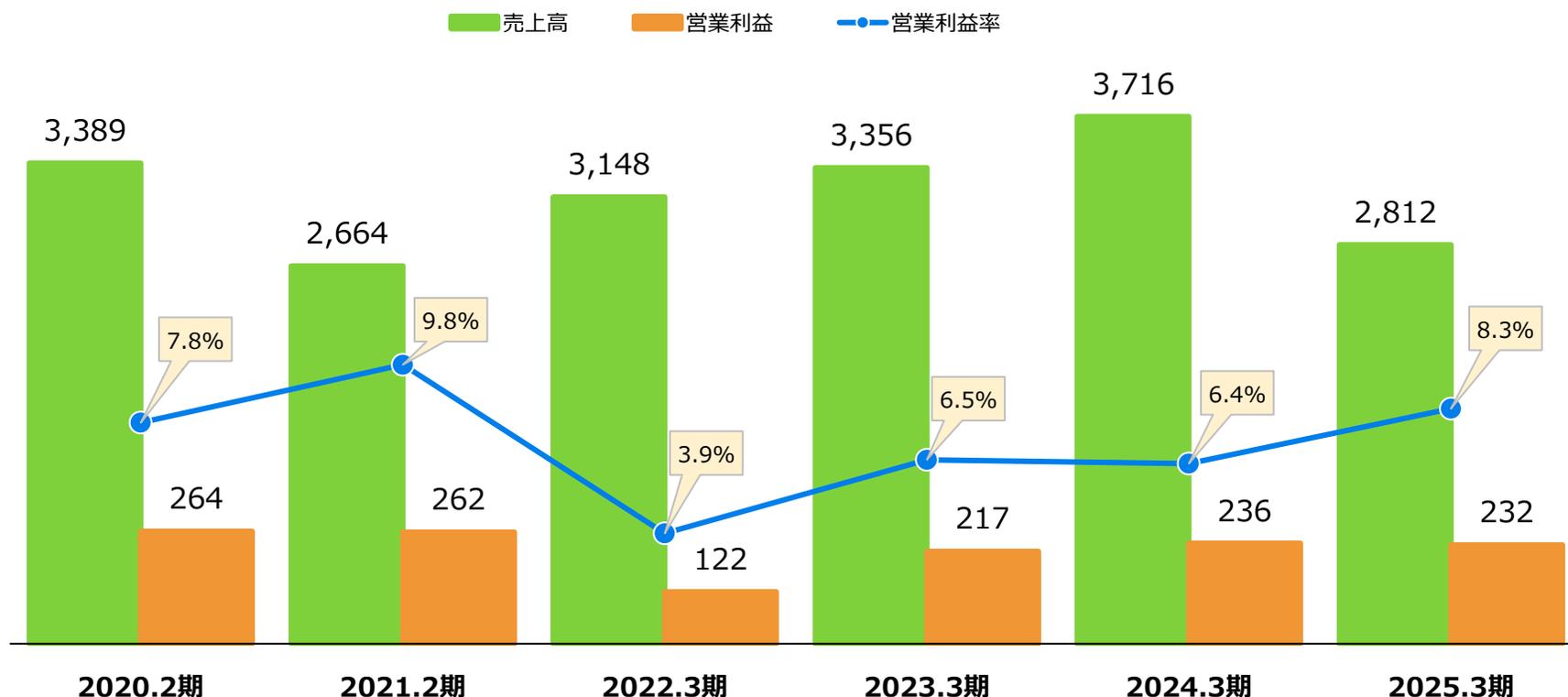
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

サービス品質重視の販売方針に転換 端末販売数減少の影響により売上高が下降

(単位：百万円)



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

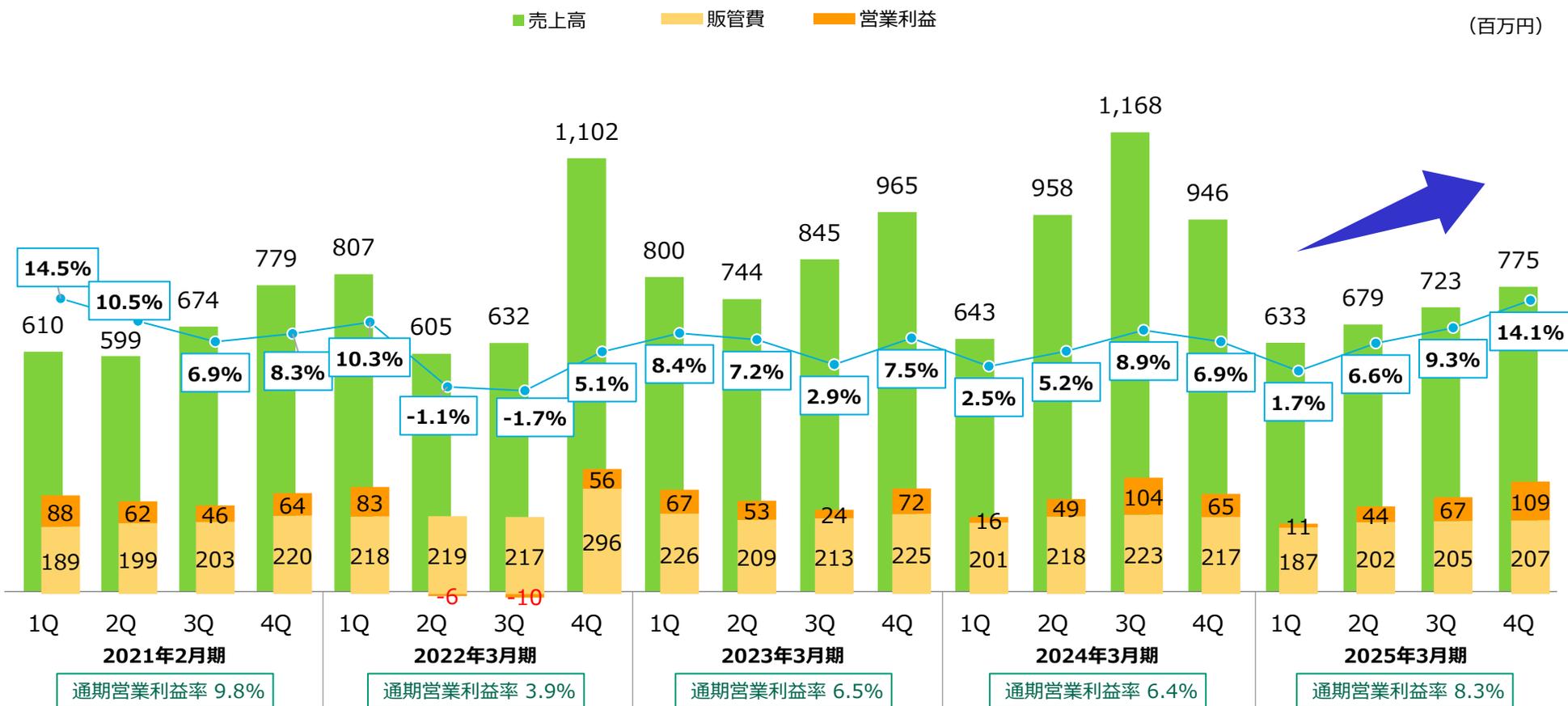
(注2) 2022年3月期通期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注4) 2024年3月期より個別決算に移行しましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

法人向けモバイルソリューションによるストック収益が堅調に推移
店舗独自コンテンツの販売が伸長し収益は緩やかに改善



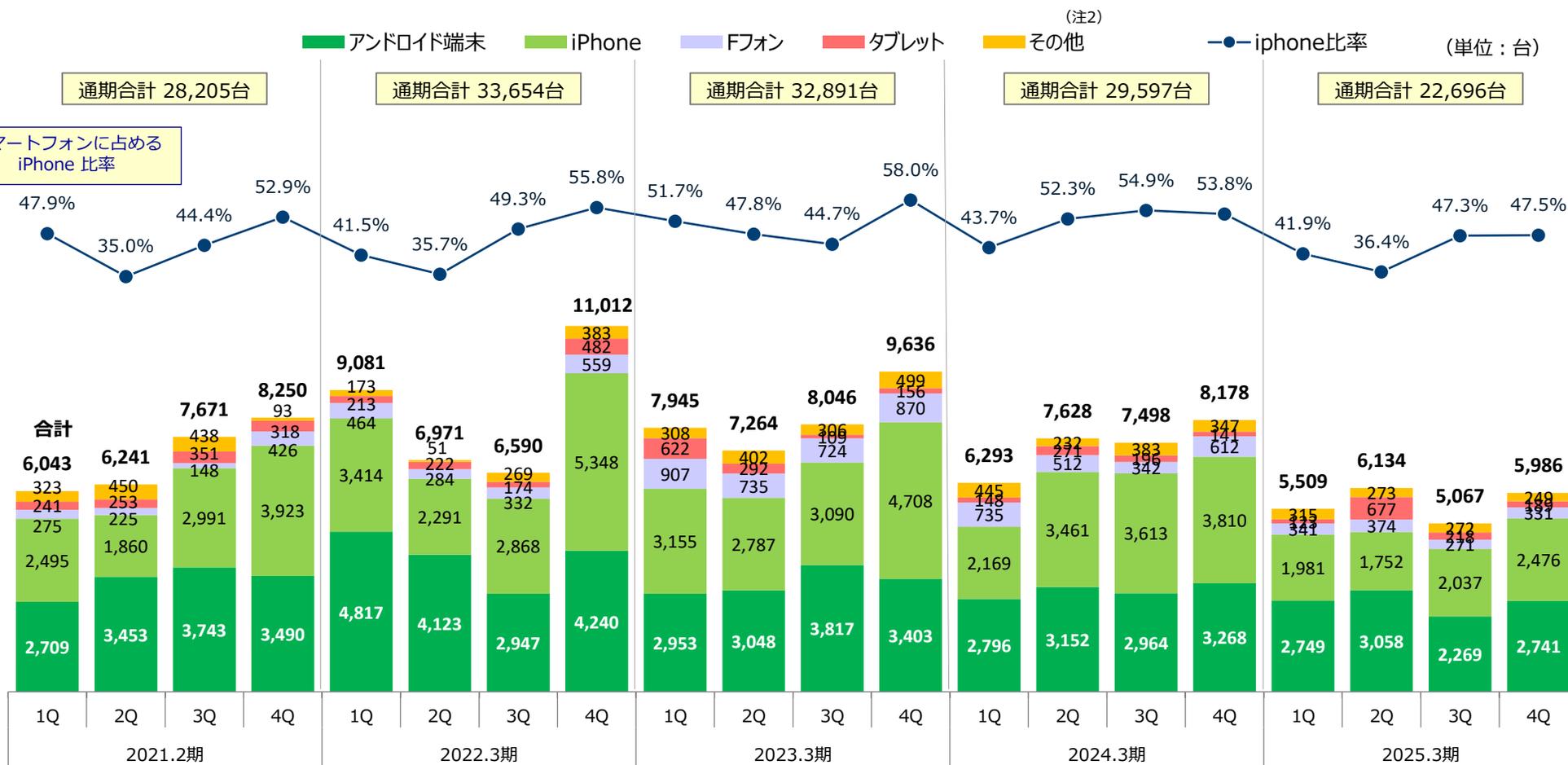
(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移行しましたが、2024年3月期第1四半期以前は当社連結の数値を使用しております。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

店舗数削減並びに安価販売施策の停止等の影響から販売台数は低調に推移
法人向け販売数も前年を下回る



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

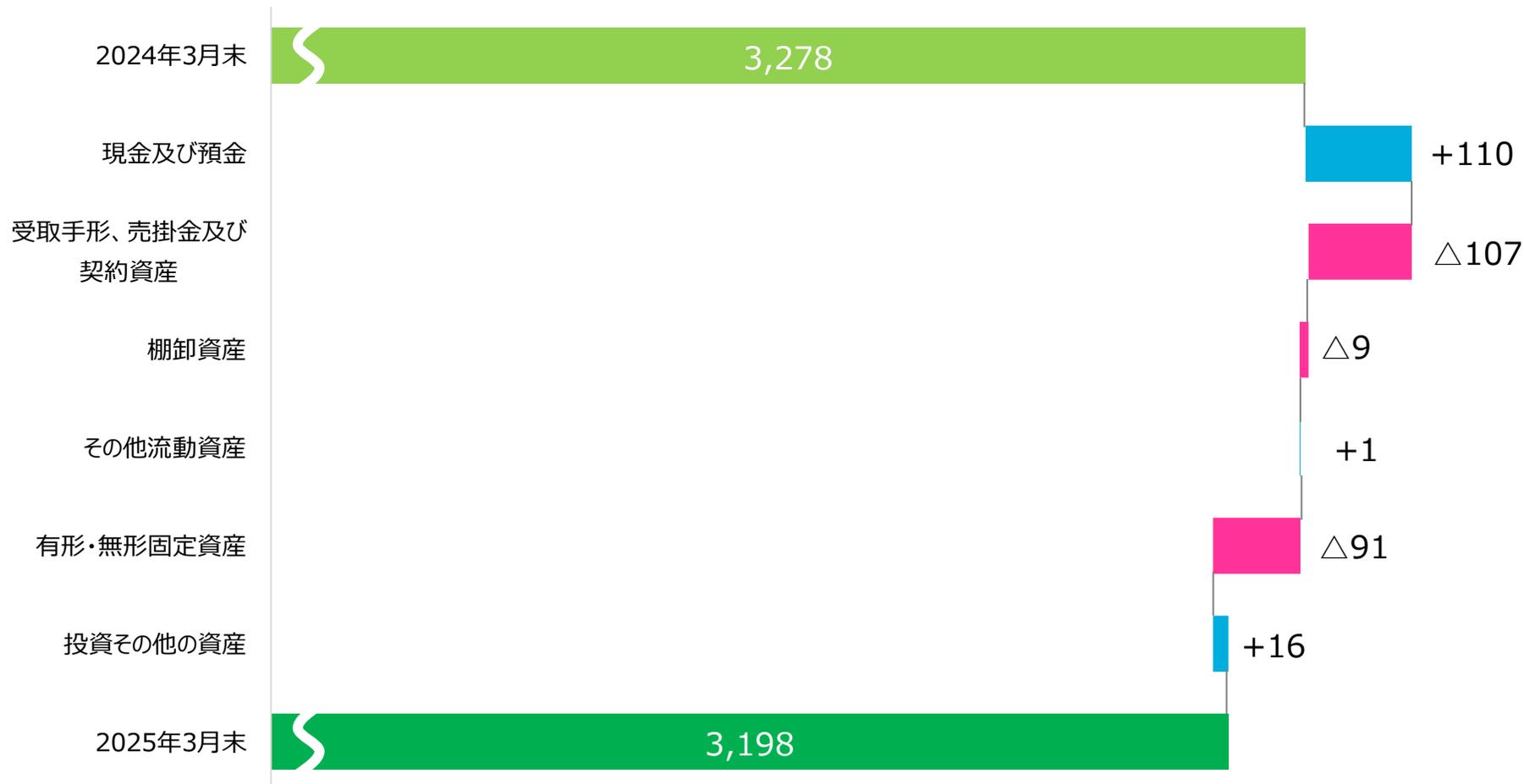
貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

貸借対照表の増減<資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

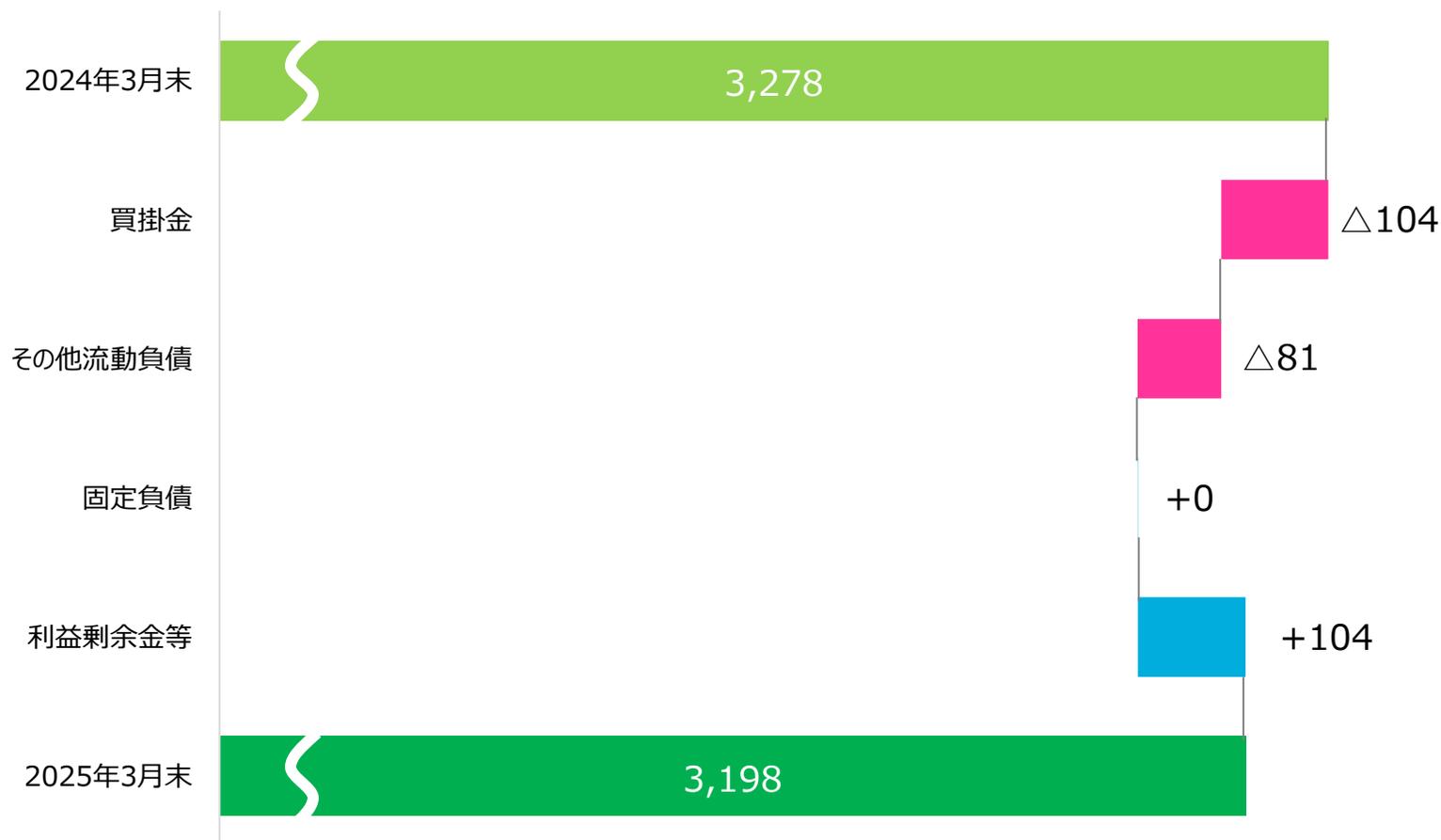


貸借対照表の増減<負債・純資産の部>

増加

減少

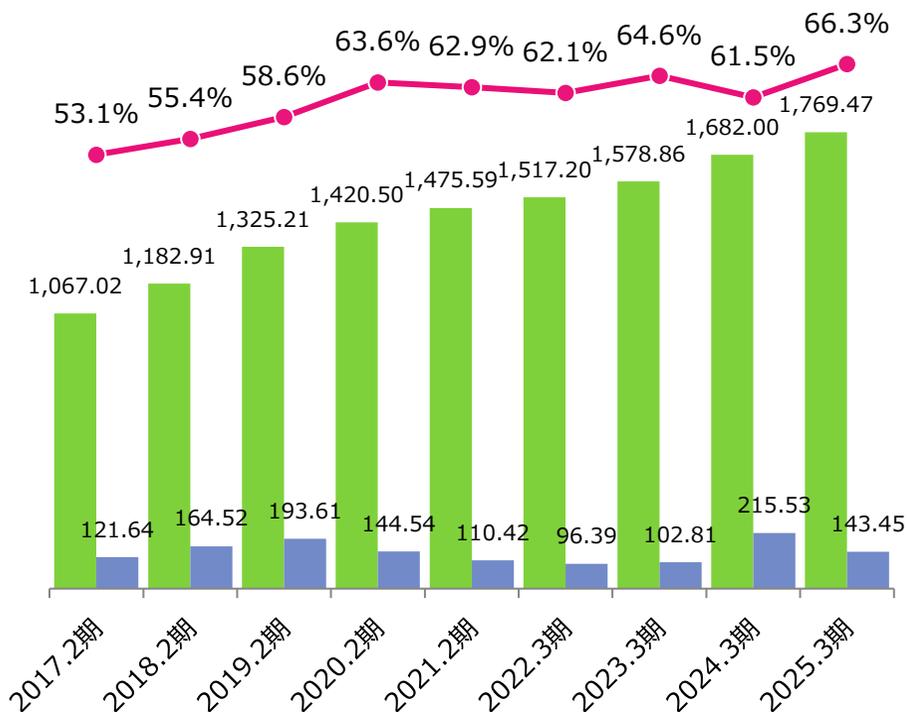
(単位：百万円)



主な経営指標

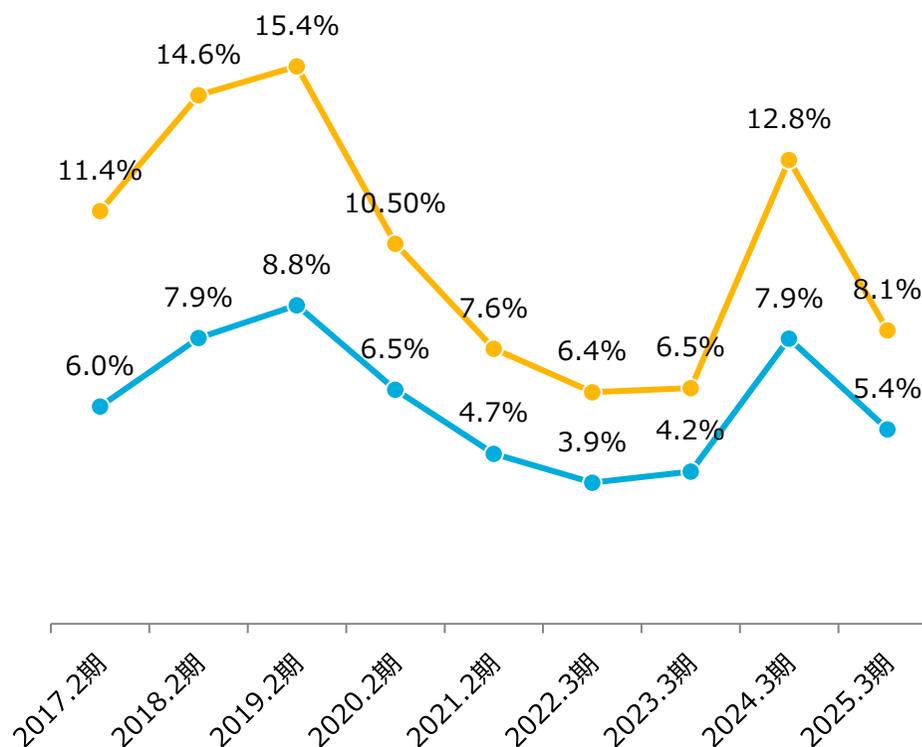
【安全性指標】

■ 一株当たり純資産（BPS）
 ■ 一株当たり当期純利益（EPS）
 ● 自己資本比率
 (単位：円)



【効率性指標】

● ROE
 ● ROA



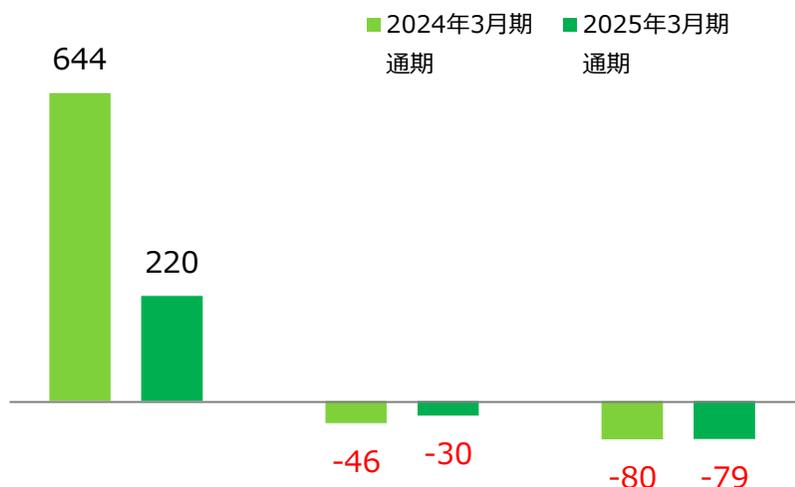
(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注2) 2024年3月期より個別決算に移行しているため、それ以前は当社連結の数値を使用しております。

キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+110百万円**

(百万円)



営業活動による
キャッシュフロー

投資活動による
キャッシュフロー

財務活動による
キャッシュフロー

◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+248百万円
減価償却費	+56百万円
減損損失	+55百万円
売上債権及び契約資産の減少	+107百万円
仕入債務の減少	△104百万円
法人税等の支払	△114百万円
その他	△28百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△29百万円
その他	△0百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	△13百万円

2026年3月期業績予想

2026年3月期業績予想



ソリューション事業とモバイル事業の連携をより高め、
法人関連ビジネス及び継続型収益の獲得強化を図る

(単位：百万円)

	中期経営計画 2025年3月期	2025年3月期 実績			2026年3月期 予想		
	金額	金額	売上高比	計画比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	4,400	4,476	-	+1.7%	5,000	-	+11.7%
営業利益	320	298	6.7%	△6.6%	360	7.2%	+20.5%
経常利益	320	301	6.7%	△5.7%	366	7.3%	+21.2%
当期純利益	220	171	3.8%	△21.9%	256	5.1%	+49.0%
1株当たり当期純利益(円)	183.67	143.45	-	-	213.72	-	-
1株当たり配当金(円)	55	55	-	-	55	-	-

(注) 中期経営計画数値は、「2025年4月16日 通期業績予想の変更に関するお知らせ」による。

ご参考資料

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2024年3月末時点		2025年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	1,222	37.3%	1,333	41.7%	110
	受取手形、 売掛金及び契約資産	787	24.0%	679	21.3%	△ 107
	棚卸資産	191	5.9%	182	5.7%	△ 9
	その他	117	3.6%	119	3.7%	1
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	518	15.8%	425	13.3%	△ 92
	無形固定資産	5	0.2%	7	0.2%	1
	投資その他の資産	435	13.3%	451	14.1%	16
資産合計		3,278	100.0%	3,198	100.0%	△ 80

要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2024年3月末時点		2025年3月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	470	14.4%	366	11.5%	△ 104
	未払法人税等	76	2.3%	54	1.7%	△ 22
	賞与引当金	91	2.8%	88	2.8%	△ 2
	その他	318	9.7%	262	8.2%	△ 56
固定負債	退職給付引当金	248	7.6%	254	8.0%	6
	その他	58	1.8%	52	1.6%	△ 6
負債合計		1,263	38.5%	1,078	33.7%	△ 185
株主資本	資本金	204	6.2%	204	6.4%	0
	資本剰余金	140	4.3%	140	4.4%	0
	利益剰余金	1,672	51.0%	1,778	55.6%	105
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		3	0.1%	2	0.1%	△ 1
純資産合計		2,014	61.5%	2,119	66.3%	104
負債純資産合計		3,278	100.0%	3,198	100.0%	△ 80

要約CF計算書

KIC

(単位：百万円)

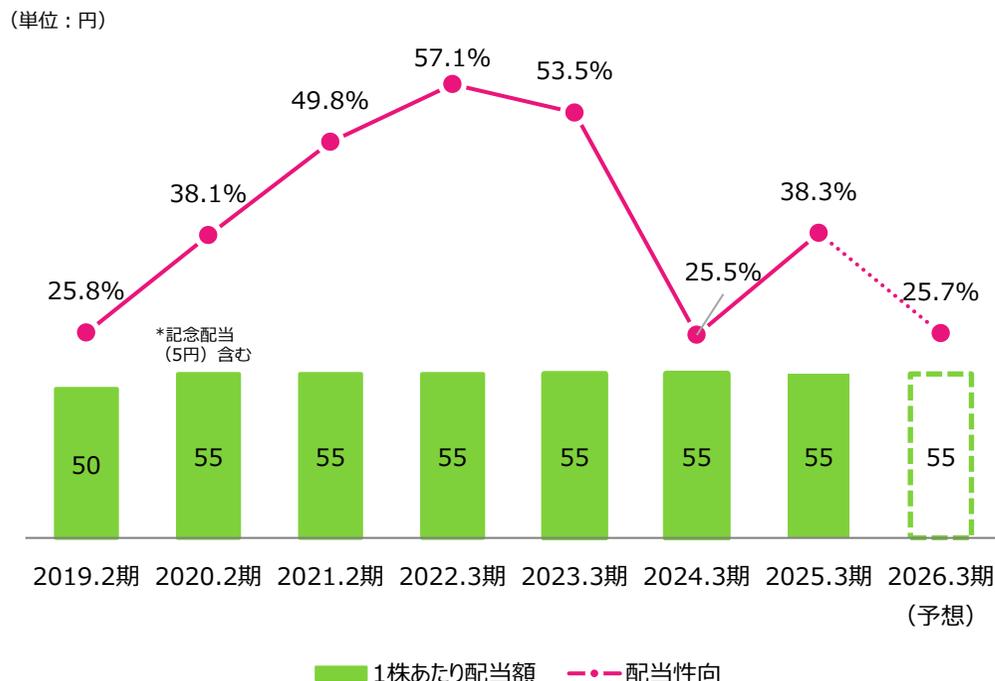
	2024年3月期 通期	2025年3月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	644	220	△ 423
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 46	△ 30	16
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 80	△ 79	0
現金及び現金同等物 の増減額	517	110	△ 407
現金及び現金同等物 の期首残高	568	1,174	605
現金及び現金同等物 の期末残高	1,174	1,285	110

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

※2025年6月12日時点

株価 (円)	配当利回り
1,480	3.72%
1,500	3.67%
1,520	3.62%
1,540	3.57%
1,560	3.53%
1,580	3.48%
1,600	3.44%
1,620	3.40%
1,640	3.35%
1,660	3.31%
1,680	3.27%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

(注3) 2024年3月期第2四半期より個別決算に移りましたが、2023年3月期以前は当社連結の数値を使用しております。

経営情報ソリューションフェア2025 in Winterを開催

KIC

日程 2025年2月20日(木)

会場 協立情報コミュニティー

時間 13:00~18:00

主催 協立情報通信株式会社

共催
協力

株式会社オービックビジネスコンサルタント・日本電気株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社・株式会社ドコモビジネスソリューションズ
株式会社ジャパン・エンダストリアル ほか

実施

ソリューションセミナー

時事セミナー

【A-1】
13:30
~
14:30

最新！令和7年税制改正大綱セミナー

(講師) アクタス税理士法人
代表社員 税理士 鈴木 佑介 氏

最新トレンド

【A-2】
15:00
~
16:00

生成AIの活用により

業務パフォーマンスを最大化する方法と注意点

(講師) NTTコミュニケーションズ株式会社
エバンジェリスト 岩瀬 義昌 氏

最新トレンド

【A-3】
16:30
~
17:30

ビジネスの未来をAIが予測！ 最新AutoMLツール 「dotData」活用事例ご紹介

(講師) 日本電気株式会社 パートナーセールス統括部
企画戦略グループ 長広 慧 氏

展示ソリューション

基幹業務システム

会計専門家アドバイスサービス

kintone 運用サポートサービス

NTTドコモ モバイルソリューション

Arcstar Smart PBX

ドコモビジネスソリューション

コミュニケーション・セキュリティ

NeoFace Monitor クラウド版

NetMeister Prime

Microsoftソリューション

MicrosoftのAI

Power Platform

▶ 展示コーナー



▶ 個別相談



▶ ソリューションセミナー



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町1-9-10
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	212名（2025年3月末現在）



（注）従業員数 = 四半期末日の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】



- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で5店舗運営

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。